


令和5年度 基本評価調査		所管部局	総合政策部	所管課	交通企画課、航空課		
施策名	物流機能の強化			施策コード	0205		
政策体系(中項目)	海外の成長力を取り込んだ経済の持続的発展			政策体系コード	2(5)A 2(5)B		
関連重点戦略計画等	知事公約 創生総合戦略 強靱化計画 Society5.0推進計画 ゼロカーボン北海道推進計画					事務事業数	8
特定分野別計画	北海道交通政策総合指針						
SDGs				総合判定	やや遅れている		
予算額(千円)	R5	2,279,346千円	R4	117,027千円	R3	148,108千円	

施策目標	国内外との物流の拡大効果を全道に波及させるため、空港・港湾などの交通拠点の機能強化を図るほか、民間活力の導入や空港間連携による道内航空ネットワークの拡充といった高速交通体系の形成促進、物流効率化に向けた基盤の強化など、道内交通体系の充実・強化を図る。
現状と課題	<p>(国際航空貨物の輸送能力の低下に対する取組) 長引くコロナ禍の影響により、道内空港発着の国際線は2年以上運休してきた。国の水際措置の緩和により、国際線は徐々に再開しているが、コロナ禍前の水準には戻っておらず、輸出拡大を図るためには、更なる国際航空便の拡充に向け取り組む必要がある。</p> <p>(港湾機能強化に向けた取組) 物流拠点である港湾の機能強化に向け、北海道太平洋側港湾BCP及び道央圏港湾BCP(9港湾)における防災訓練を実施するとともに、港湾施設の整備の推進が必要である。 (コロナ禍における貿易貨物の大幅な減少) 力強い経済の構築に向けて海外の成長力を取り込むためには、本道と国内外を結ぶ物流ネットワークを強化する必要があるほか、関係者と連携し輸送効率化に向けた取組を推進することが必要。</p>
前年度二次評価意見	総合計画に掲げる、アジアなど海外への北海道産食品の輸出拡大のため、本道と国内外を結ぶ物流ネットワークを強化し、海外の成長力を取り込むことが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。 また、海外展開によるビジネス創出と海外からの投資の促進のため、本道と国内外を結ぶ物流ネットワークを強化し、海外の成長力を取り込むことが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 国際航空貨物の拡大に向け、新千歳空港国際化推進協議会等の関係機関と連携しながら、新千歳空港からの輸出拡大を図る取組を進める。 港湾の機能強化を図るため、港湾整備の推進に向けては国に引き続き要望していくとともに、災害時の物流機能の確保等に向け、関係機関と連携した広域BCPなど、実効性のある取組を進める。 本道の物流ネットワークの強化が図られるよう、物流拠点である港湾の機能強化に向けて、国や港湾管理者と連携し、船舶の大型化等に対応した施設の整備を推進するほか、関係機関との連携強化を図り、輸送効率化に向けた取組を推進する

〈主な取組〉

今年度の取組	<p>(国際航空路線の輸送能力の低下に対する取組) 北海道エアポートや地方自治体など、多様な主体と連携しながら航空会社への働きかけを強化し、国際航空ネットワークの拡充に向けた取組を行う。</p> <p>(港湾機能強化に向けた取組) 北海道太平洋側港湾BCP及び道央圏港湾BCP(9港湾)における防災訓練を確実に実施するとともに、国や港湾管理者と連携し、農水産物輸出促進に資する屋根付き岸壁の整備を推進する。 (コロナ禍における貿易貨物の大幅な減少) 本道港湾の国際貨物拡大に向けて産・学・官が連携し、最新動向等の情報共有を図るとともに、道外港湾等を含めた生鮮品の輸出等に対応した物流機能の強化や新たな貨物拡大に向けた連携体制の強化を図る</p>
実績と成果	<p>(国際航空路線の輸送能力の低下に対する取組) 道内空港における国際線再開のため、航空会社への働きかけや定期便再開補助金を実施したことにより、コロナ禍前の6割程度まで回復した(航空会社訪問:33社、定期便再開補助金:13社、運航実績(R5.7時点):10路線 週161往復(参考:R1.7時点:23路線 週263往復)) ・官民連携による「新千歳空港国際化推進協議会」や「北海道海外旅行促進事業実行委員会」の取組を通じて、国際航空ネットワークの維持・拡充に向けた取組を進めた(プロモーション:2事業、国際線再開キャンペーン:3事業、海外教育旅行支援:4事業など)。 ・新千歳空港国際化推進協議会にワーキンググループの設置や、空港人材確保に向けて北海道エアポートが主催する「新千歳空港地上支援業務対策ワーキングチーム」に参画し、国際線再開に向けた諸課題について情報交換等を行い、受入環境の整備を進めた(R4.7月以降7回開催)。 (港湾機能強化に向けた取組) ・港湾BCPにおいて防災訓練を通して災害時における必要な対応や課題について、国や港湾管理者等の関係機関で共有を図り連携した取組を積極的に行った(防災訓練実施:8港)。 ・農水産物輸出促進に資する岸壁の整備など、港湾整備の促進が図られるよう港湾管理者と連携し国に要望を行った(R4港湾整備:屋根付き岸壁 完成2港、暫定供用3港)。 (コロナ禍における貿易貨物の大幅な減少) ・本道港湾の輸出拡大に向けて、関係者と最新動向についての情報共有を実施した。 ・農水産物輸出促進に資する岸壁の整備など、港湾整備の促進が図られるよう港湾管理者と連携し国に要望を行った(R4港湾整備:屋根付き岸壁 完成2港、暫定供用3港)。</p>
参考HP①	北海道交通政策総合指針 https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/stk/H29_shishinsakutei.html
参考HP②	北海道航空ネットワークビジョン https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/kkk/kouku-vision.html
参考HP③	「北海道交通・物流連携会議」について https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/stk/koubuturenkeikaigi.html

令和5年度 基本評価調査

【2(5)A 2(5)B_0205】物流機能の強化

〈指標分析〉 ⇒ 成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする

指標名①	増加	t	R元年度	R2年度	R3年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
航空国際貨物取扱量		目標値	16,000	16,000	16,500	18,000	79.2%	D
		実績値	16,118	12,714	13,074	-		

設定理由 空港を活用した国際貨物の拡大の取組状況を表す数値であり、本道と国内外を結ぶ物流ネットワーク強化に向けた取組の成果を測る指標として設定。

指標公表時期 毎年調査。8月公表 **出典(根拠計画等)** 国土交通省「空港管理状況調査」

分析(主な取組と成果)

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、道内空港発着の国際線が運休となっていたことから、貨物取扱量の減少傾向が続いているが、水際対策の見直しに伴い道内空港の国際線再開のため、航空会社への働きかけや定期便再開補助金を実施したことにより、国際路線数はコロナ禍前の6割程度まで回復した。

指標名②	増加	港湾数	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
北海道太平洋側港湾BCPおよび道央圏港湾BCP(9港湾)における、防災訓練を実施した港湾数		目標値	4	6	9	9	88.9%	C
		実績値	7	8	8	-		

設定理由 広域港湾連携の取組状況を図る指標であり、北海道強靱化計画における施策「陸路における流通拠点の機能強化」に係る取組の効果を測る指標として設定

指標公表時期 毎年調査、5月頃公表 **出典(根拠計画等)** 北海道総合政策部調べ

分析(主な取組と成果)

港湾BCPにおいて防災訓練を通して災害時における必要な対応や課題について、国や港湾管理者等の関係機関で共有を図り連携した取組を積極的に行った。

指標名③	増加	億円	R元年度	R2年度	R3年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
道産食品輸出額(暦年)		目標値	1,500	1,500	1,500	1500億円以上	86.5%	C
		実績値	1,043	927	1,298	-		

設定理由 国内外における物流の拡大に向けた取組状況を測る指標であり、交通政策総合指針における「商流と物流が一体となった輸出の拡大」に関する課題への取り組みの成果を測る指標として設定。

指標公表時期 毎年調査、翌々年4月頃公表 **出典(根拠計画等)** 北海道経済部調べ(財務省函館税関「貿易統計」、農林水産省「漁業・養殖業生産統計」、「北海道水産現勢」などを参考に北海道で独自集計。)

分析(主な取組と成果)

公表している最新の値は令和3年(暦年)分。物流コストや原材料コストの上昇に加え、コロナショックやロシアによるウクライナ侵略等の影響により、北海道からのサプライチェーンの混乱も顕在化したが、ホタテガイの中国や欧米での需要が回復したことや、販売単価が上昇したことにより輸出金額が大幅に回復した。道としては、引き続き、国際航空貨物の拡大や、本道港湾の輸出拡大に向けた取組を関係者と連携して推進していくことが必要。

指標名④	増加	億円	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
輸出額(暦年)		目標値	6,000	6,250	6,750	7,250	63.6%	D
		実績値	2,295	3,117	4,295	-		

設定理由 国内外における物流の拡大に向けた取組状況を測る指標であり、交通政策総合指針における「商流と物流が一体となった輸出の拡大」に関する課題への取り組みの成果を測る指標として設定。

指標公表時期 毎年調査、翌年11月頃 **出典(根拠計画等)** 北海道経済部調べ(函館税関「北海道貿易概況」)

分析(主な取組と成果)

公表している最新の値は令和4年(暦年)分。非金属鉱物製品、その他の調製食料品などが減少したものの、再輸出品、魚介類・同調製品、自動車の部分品などが増加したことから、対前年比37.8%増の4,295億8百万円で、2年連続のプラスとなった。道としては、引き続き、国際航空貨物の拡大や、本道港湾の輸出拡大に向けた取組を関係者と連携して推進していくことが必要。

指標名⑤	増加		R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
		目標値					-	-
		実績値						

設定理由

指標公表時期 **出典(根拠計画等)**

分析(主な取組と成果)

〈取組分析（連携状況、緊急性・優先性）〉

連携状況	(課題) ・国際航空貨物の拡大を図るためには、北海道エアポートをはじめ、自治体や経済界など多様な主体が連携しながら、国際航空ネットワークの拡充に向けた取組を進める必要がある。 ・港湾機能強化のためには、港湾BCPIにおける防災訓練等を通して、災害時における必要な対応や課題について、関係機関で共有を図り連携する必要がある。
	(取組) ・北海道エアポートや自治体などと連携しながら、航空会社への働きかけを行うとともに、道や経済界等で構成する新千歳空港国際化推進協議会において「国際航空貨物セミナー」を開催するなど、国際航空貨物の拡大に向けた取組を行った。 ・港湾BCPIにおいて、防災訓練を通して災害時における必要な対応や課題について、国や港湾管理者等の関係機関で共有を図り連携した取組を積極的に行っている。(防災訓練実施:8港)
緊急性 優先性	(課題) ・道産食品の大幅な輸出拡大に向けて、物流拠点としての空港の役割が重要となることから、国際航空物流体制の充実・強化に向けた取組が必要となる。 ・商品価値の向上、輸出競争力強化に資する、港湾施設の老朽化対策や屋根付き岸壁等の港湾整備の推進が必要である。
	(取組) ・R6度国費要望において、「道内空港の国際航空物流体制の充実・強化」に関する要望を実施している。(R5年6月) ・R6度国費要望において、「船舶の大型化や農水産物の輸出促進に対応した施設整備などによる港湾の機能強化」に対する要望を実施している。(R5年6月)

〈取組分析（その他の統計数値等）〉

□ 成果指標で課題への対応を説明済

統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
道内港からの道産食品輸出額	578億円 (R2年)	771億円 (R3年)	989億円 (R4年)
分析等			
(課題) 道内港からの道産食品輸出額は、コロナ禍の落ち込みから回復し、令和4年は道内港のみでは過去最高額となった。ただ、品目や輸出先国に偏りが見られ、国際情勢の変化等に対応できるようリスク分散が課題である。			
(分析等) 物流コストや原材料コストの上昇に加え、コロナショックやロシアによるウクライナ侵略等の影響により、北海道からのサプライチェーンの混乱も顕在化したが、ホタテガイの中国や欧米での需要が回復したことや、販売単価が上昇したことにより輸出金額が大幅に回復した。 道としては、引き続き、国際航空貨物の拡大や、本道港湾の輸出拡大に向けた取組を関係者と連携して推進していくことが必要。			a
統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度
分析等			
(課題)			
(分析等)			
統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度
分析等			
(課題)			
(分析等)			

〈総合判定〉

指標判定	C	連携状況	○	総合判定	やや遅れている
		緊急性・優先性	○		
		その他の統計数値等	a		

※ 成果指標の指標判定が「D」の指標

(-)

	対応方針番号	内容
翌年度に向けた 対応方針	①	国際航空貨物の拡大を図るため、北海道エアポートをはじめ、自治体や経済界など多様な主体と連携しながら、国際航空ネットワークの拡充に向けた取組を進めていく。
	②	港湾機能や物流ネットワークの強化が図られるよう、広域港湾BCPについて関係機関と連携して検証を行うことで実効性を高めるための取組を進めるとともに、商品価値の向上、輸出競争力強化のために港湾施設の老朽化対策や屋根付き岸壁等の整備の推進に向け、引き続き港湾管理者と連携し、国へ要望を行ってゆく。
	③	

〈二次政策評価〉

二次政策 評価	<p>【施策目標の達成状況】</p> <p>総合計画に掲げる、アジアなど海外への北海道産食品の輸出拡大や海外展開によるビジネス創出と海外からの投資の促進のため、本道と国内外を結ぶ物流ネットワークを強化し、海外の成長力を取り込むことが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。</p>
------------	--

令和5年度 事務事業評価調書				施策名	物流機能の強化	施策コード	0205
----------------	--	--	--	-----	---------	-------	------

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	事業費 (千円)	執行体制			フル コスト (千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	
								うち 一般財源	本庁	出先機関		人工計	対応 方針 番号		方向性
1902	0207 0218	一般	国際航空定期便就航促進事業	道内空港に国際航空定期便を就航させる航空会社に対して、道内空港での発着に要する経費を補助することにより、国際航空定期便の就航促進を図る。	航空課		17,600	0	0.5	0.00	0.5	21,520	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書<二次政策評価>参照
1903	0207 0218	一般	国際航空定期便再開促進事業	新型コロナウイルス感染拡大により失われた国際航空需要回復のため、道内空港発着の国際航空旅客定期便の運航を再開する航空会社に支援を行う	航空課		9,900	0	0.5	0.00	0.5	13,820	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書<二次政策評価>参照
1904	0207 0218	一般	新規就航誘致活動事業	国際航空ネットワークの充実強化を図るため、未就航の航空会社海外本社へのトップセールスによる道内PR等、戦略的な誘致活動を展開する。	航空課		8,241	0	0.5	0.00	0.5	12,161	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書<二次政策評価>参照
1905	0207 0218	一般	国際航空路線アウトバウンド需要維持・拡大事業	道民の海外旅行需要を開発するための事業を実施することにより、既存路線の拡充、新規路線の開設及び運休路線の再開を図る。	航空課		9,000	9,000	0.5	0.00	0.5	12,920	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書<二次政策評価>参照
1906	0207 0218	一般	国際航空ネットワーク形成推進事業費	新千歳空港やその他道内空港の国際化推進に関する企画調整	航空課		2,785	2,785	1.0	0.00	1.0	10,625	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書<二次政策評価>参照
1936	0207 0218	一般	苫小牧港管理組合負担金	苫小牧港の開発と利用促進を図るため、一部事務組合の設立母体として規約に基づく負担金を拠出	航空課		1,227,643	1,227,643	0.3	0.00	0.3	1,229,995			
1937	0207 0218	一般	石狩湾新港管理組合負担金	石狩湾新港の開発と利用促進を図るため、一部事務組合の設立母体として規約に基づく負担金を拠出	航空課		1,003,797	1,003,797	0.3	0.00	0.3	1,006,149			
1939	0207 0218	一般	港湾機能強化推進事業費	各港湾管理者と連携した港湾の利用促進に向けた取組	航空課		380	380	0.5	0.00	0.5	4,300	②	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書<二次政策評価>参照
											0.0	0			
											0.0	0			
											0.0	0			
											0.0	0			
											0.0	0			
計						0	2,279,346	2,243,605	4.1	0.0	4.1				